

こども庁創設への期待 — 子どもにとって安心・安全な学校とは

第10回 Children Firstの子ども行政のあり方勉強会

2021年4月15日（木）

教育評論家・法政大学名誉教授

尾木 直樹



問題山積の学校現場と子どもの実態

- ①いじめ認知件数、重大事態の増加
- ②子どもの自殺者数と質の変化
- ③体罰と「指導死」問題
- ④人権侵害の「ブラック校則」
- ⑤不登校と「登校しぶり」が急増
- ⑥「教育虐待」を生む受験制度と競争教育
- ⑦教育格差の拡大（公私間、地方と都市間等）
- ⑧教師不足と質の低下が深刻化（わいせつ教師問題等）
- ⑨中等度以上の「うつ症状」の子どもの増加
- ⑩コロナ禍で逃げ場のない子どもたち

子どもの命を脅かす学校 ①いじめ問題（「心」を刺すナイフ）

- ◆2019年度いじめ認知件数は61万2,496件（前年比6万8,563件増 過去最多）←子どもの感性の低さ、加害者救済の視点が欠落
- ◆「パソコンや携帯電話などでの中傷」（ネットいじめ）は1万7,924件（過去最多）
- ◆「重大事態」は723件（前年比121件増 2013年の「いじめ防止対策推進法」施行後最多）。重大事態の内、児童生徒の生命や心身、財産に深刻な被害が生じた疑いがある例は301件（前年度比31件増）
- ◆いじめで30日以上の不登校になったのは517件（前年度比97件増）
- ◆「いじめを苦にした自殺」は小学校2人、中学校7人、高校1人の計10人 ←氷山の一角
- ◆いじめの定義を“恣意的”“限定的”に解釈したり、組織的な対応を怠ったりと、学校側の誤ったいじめ対応や人権に対する認識・意識の低さによって、子どもたちが不登校や自殺に追いやられている
- ◆教師や学校、教育委員会による隠ぺいや虚偽報告 → 教師・学校と子どもたちの信頼関係が破綻

子どもの命を脅かす学校 ②自殺問題

- ◆2020年に自殺した小中高校生は499人（前年比100人増、統計のある1980年以降最多）。一斉休校後、学校が再開した6月、8月、11月に増加傾向（前年同時期2倍以上）
- ◆文科省の調査では「原因不明」が6割だが、警察庁の調査では19歳以下の自殺における原因・動機は「学校問題」が最多、特に男子の場合は約4割を占める
- ◆2019年には日本の10～14歳の子どもの死因第一位が初めて「自殺」に。また15～34歳の若い世代で死因の1位が自殺なのは、G7で日本のみ
- ◆ユニセフの先進・新興国38か国に住む子どもの幸福度を調査した報告書によれば、日本の子どもたちの生活満足度の低さ（62%、15歳時点）、15～19歳の自殺率の高さから「精神的幸福度」が37位でワースト2位
- ◆コロナ禍で小学4～6年生の15%、中学生の24%、高校生の30%に中等度以上の「うつ症状」が認められ、全体の16%が自傷行為をしていることも明らかに（出所：国立成育医療センター「コロナ×子どもアンケート第4回調査報告書」2021年2月10日）
- ◆子どもの自殺→自己肯定感の低さ、孤立感、無価値観などが要因とされる。コロナストレスや競争教育も背景に一

こども庁に期待すること

- ①性別・国籍・出生地・家族形態、経済状態などを一切問わず「すべての子ども」を対象としてほしい。子どもの心の解放と命の救済が最優先
- ②子どもたちの「駆け込み寺」を作ってほしい（ワンストップ相談体制の確立は大賛成）→縦割り行政の弊害でもある「たらいまわし」を止め、カウンセリング的な相談窓口ではなく、ソーシャルワーク的な介入型の支援こそが必要。子ども・家庭問題を扱える専門家等の情報集約とデータベース化、人材育成も急務（圧倒的な人材不足）
- ③「いじめ防止対策推進法」の速やかな改正、いじめ問題に関する教員研修の実施、私学のいじめ問題への指導体制の確立・児童生徒の救済
- ④「子どもの権利条約」に日本が批准してから26年経つがほぼ放置状況→特に学校現場への子どもの権利条約の普及と権利擁護活動を（地毛証明やいわゆる【ブラック校則】の撤廃、外国ルーツの子どもたちの就学・支援体制の確立など）
- ⑤子どもの人権や権利擁護として科学的視点に基づく「包括的性教育」（ユネスコ）の推進→性的同意年齢の引き上げ、「はどめ規定」の撤廃
- ⑥コロナ禍における「学びの保障」と「教育機会確保法」に基づく更なる公的支援、オンライン授業の拡充等

まとめにかえて

日本の子どもたちの命を守り、成長する権利を保障するためにも、省庁横断的、包括的に課題に取り組む「こども庁」の創設は長年の悲願です。

子どもや保護者の視点から見れば切れ目ない支援こそ必要で、「こども庁」が創設されること自体が国が子どもの育ちや子育てを応援するという心強いメッセージなるはずです。

子どものみならず、大人にとっても、多様性の尊重とあらゆる格差の克服へ向けて、歴史を転換させる大きな一歩となるでしょう。

子どもに貴賤はありません。子どもの最善の利益のために今こそ大人側の利害や様々な課題を克服し、共同してほしいと強く願っています。

子どもの専門家は子ども自身です。コロナ禍で先行きが不透明な今だからこそ、子どもとパートナーシップで乗り越えたいと思います。



生きる権利



育つ権利



守られる権利



参加する権利

こどもの
最善の利益

